

大阪市における地域福祉にかかる実態調査 報 告 書

(地域福祉活動を支援する福祉専門職への調査)

令和4年度

大 阪 市

目 次

1 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査設計	1
(3) 調査項目	1
(4) 報告書の見方	1
(5) 回収状況	1

2 調査結果

①だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

質問 1 担当する地域の暮らしやすさ	3
質問 1-1 担当する地域の暮らしやすさを感じる点	4
質問 2 より暮らしやすい地域であるために必要なこと	5

②地域での支え合い・助け合いについて

質問 3 「つながりのある地域」実感度	7
質問 3-1 「つながりのある地域」だと思う理由	8
質問 4 「つながり」を実感できるためより推進すべきこと	9

③地域福祉活動について

質問 5 地域福祉活動に求められていると感じること	11
質問 6 地域福祉活動が抱える一番の課題	13

④住民主体の地域課題の解決力強化について

質問 7 地域課題の解決に取り組む体制	14
質問 8 地域課題の解決に一番必要だと考えること	15
質問 9 地域福祉活動へ最も求められていると思う支援	16
質問 10 福祉専門職の一番の課題	18

⑤地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進

質問 11 地域福祉活動に参画している主体	19
質問 12 住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する 社会福祉活動に期待すること	20
質問 13 求められていると思う社会資源の活用	21
質問 14 社会資源を活用しやすくするために最も必要なこと	23
質問 14-1 社会資源の情報を得るための効果的な方法	24

⑥災害への備えについて

質問 15 大規模災害発生時を想定した地域での備え	25
質問 16 大規模災害発生時を想定した福祉活動の準備について	27

⑦地域における見守り活動について

質問 17 地域での見守り活動の課題	29
--------------------	----

資料編

(1) 統計表 資 2

(2) 調査票 資 29

1 調査概要

（１）調査目的

この調査は、大阪市の各地域で地域福祉活動を支援する福祉専門職を対象に、地域福祉活動の現状や支援するうえでの課題などに対する考えを把握し、大阪市における今後の地域福祉施策の推進に資する資料を得ることを目的に実施した。

（２）調査設計

① 調査対象

- ・ 社会福祉協議会の地域支援担当職員
 - ・ 見守り相談室 CSW（見守り相談員）
 - ・ 生活支援コーディネーター
 - ・ 高齢福祉分野の相談支援機関の職員
 - ・ 障がい分野の相談支援機関の職員
 - ・ 児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員
 - ・ 生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員
- 計 558 人

② 調査期間

令和４年９月５日 ～ 令和４年１０月１０日

③ 調査方法

インターネットアンケート調査

（３）調査項目

- ① だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて
- ② 地域での支え合い・助け合いについて
- ③ 地域福祉活動について
- ④ 住民主体の地域課題の解決力強化について
- ⑤ 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進
- ⑥ 災害への備えについて
- ⑦ 地域における見守り活動について

（４）報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数を基数とした百分率（％）で示し、小数第２位を四捨五入した。（比率の合計が 100.0％にならない場合がある。）
- ② コンピュータ入力の都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ③ 質問により、令和元年度に実施した「大阪市における地域福祉にかかる実態調査」結果と比較を行った。図表中の表記は「前回調査」として結果を表している。

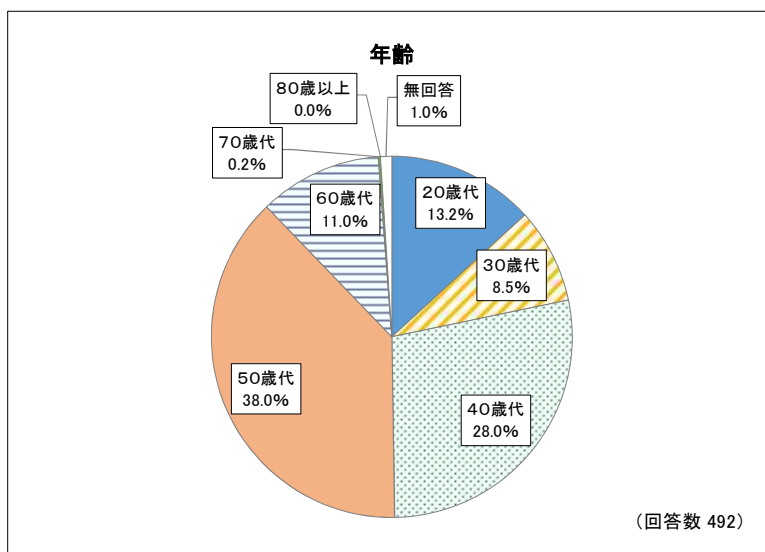
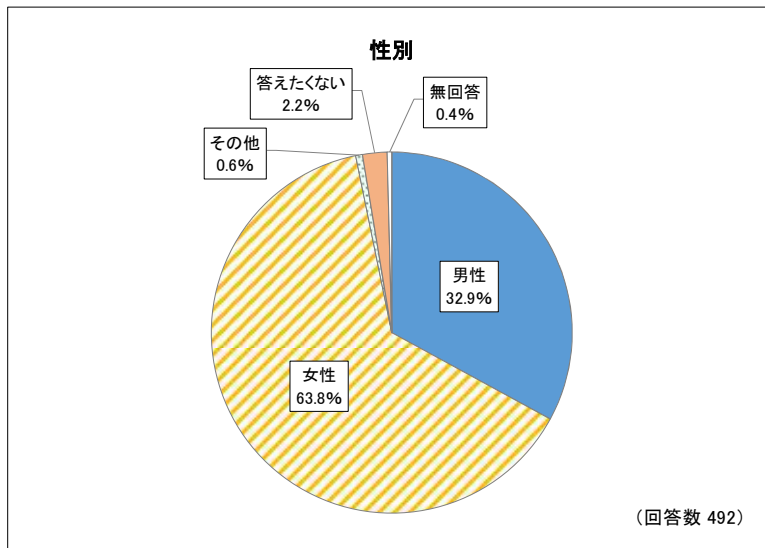
1 調査概要

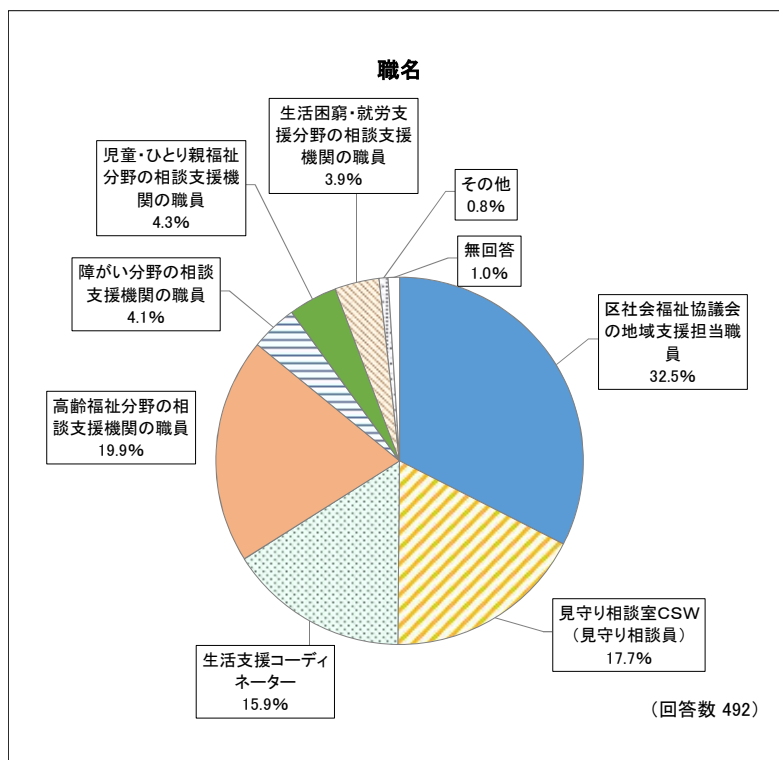
(5) 回収状況

① 回答者数 (回答率)

492 人 (88.2%)

② 回答者の状況





※「高齢福祉分野の相談支援機関の職員」は、地域包括支援センター及び総合相談窓口（ブランチ）の職員各1名を対象とした。

※「障がい分野の相談支援機関の職員」とは、障がい者基幹相談支援センター及び地域活動支援センター（生活支援型）の職員各1名を対象とした。

※「児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員」とは、地域子育て支援拠点（センター型）の職員各1名を対象とした。

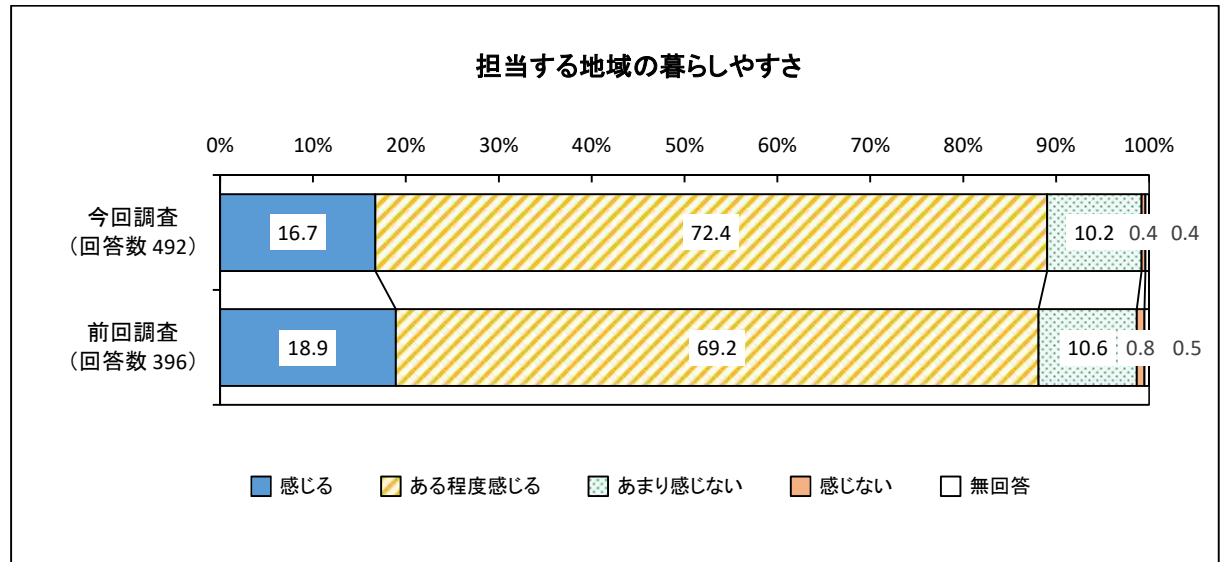
※「生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員」とは、生活困窮者自立相談支援機関の職員各1名を対象とした。

2 調査結果

2 調査結果

①だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

質問 1 担当している地域について「暮らしやすい地域である」と感じていますか。(回答は1つ)



	全体	感じる	ある程度感じる	あまり感じない	感じない	無回答
全 体	100.0 492	16.7 82	72.4 356	10.2 50	0.4 2	0.4 2
職 名 別						
区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	25.6 41	68.1 109	5.6 9	- 0	0.6 1
見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	11.5 10	77.0 67	9.2 8	1.1 1	1.1 1
生活支援コーディネーター	100.0 78	14.1 11	74.4 58	11.5 9	- 0	- 0
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	9.2 9	78.6 77	12.2 12	- 0	- 0
障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	20.0 4	55.0 11	25.0 5	- 0	- 0
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	19.0 4	71.4 15	9.5 2	- 0	- 0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	15.8 3	63.2 12	21.1 4	- 0	- 0
その他	100.0 4	- 0	75.0 3	25.0 1	- 0	- 0
無回答	100.0 5	- 0	80.0 4	- 0	20.0 1	- 0

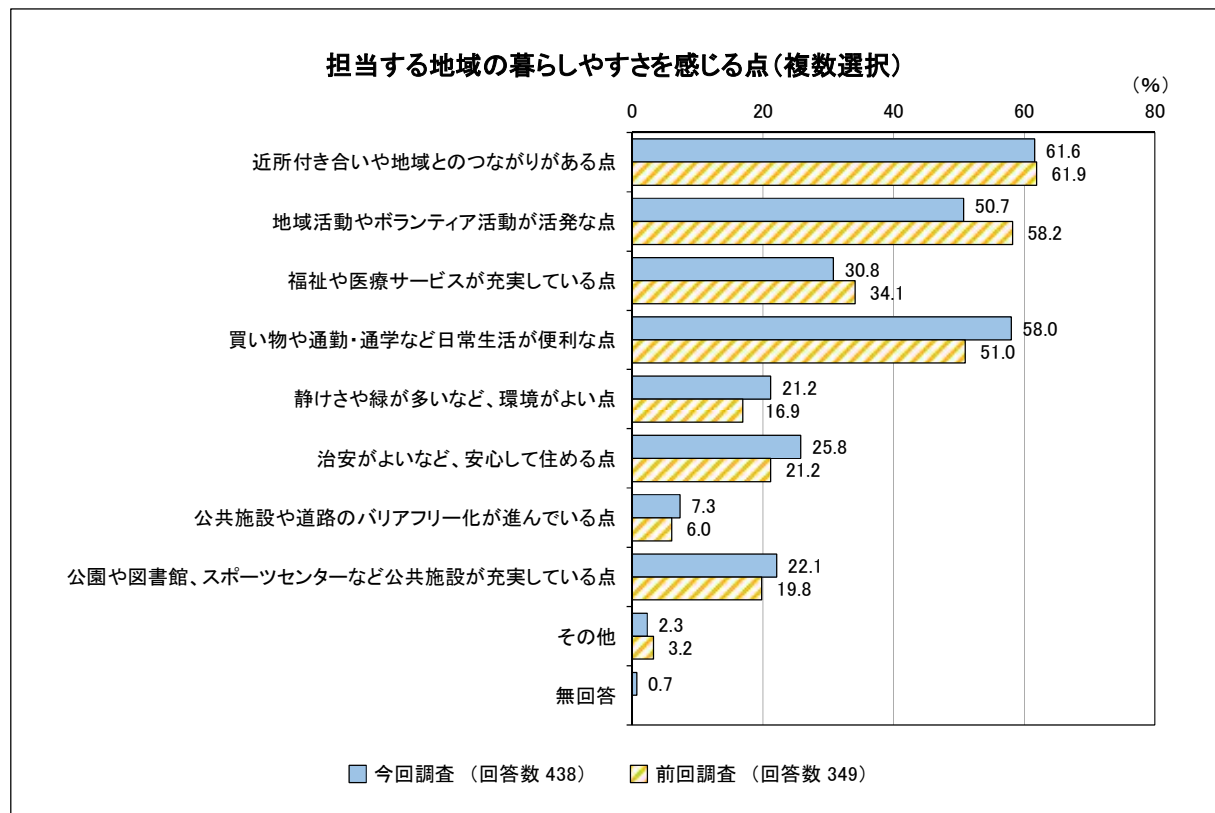
担当する地域の暮らしやすさは、肯定的な割合(「感じる」「ある程度感じる」の合計値)が 89.1%と多数を占めている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

2 調査結果

〔質問１で「１ 感じる」または「２ ある程度感じる」と答えた方にお聞きします。〕

質問１－１ 担当の地域のどのような点に「暮らしやすさ」を感じていますか。（回答はいくつでも可）



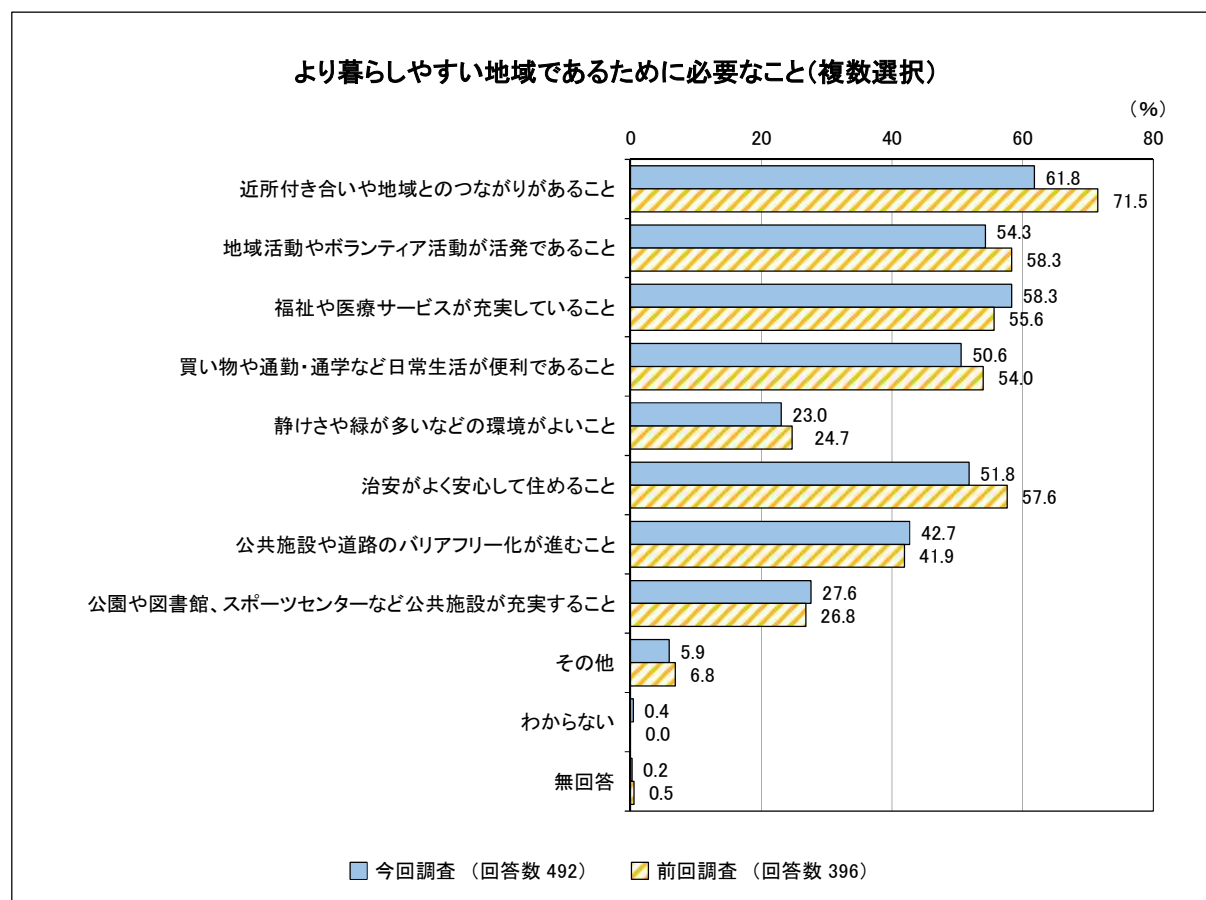
	全体	近所付き合いや地域とのつながりがある点	地域活動やボランティア活動が活発な点	福祉や医療サービスが充実している点	買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点	静けさや緑が多いなど、環境がよい点	治安がよいなど、安心して住める点	公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいる点	公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実している点	その他	無回答	
全 体	100.0 438	61.6 270	50.7 222	30.8 135	58.0 254	21.2 93	25.8 113	7.3 32	22.1 97	2.3 10	0.7 3	
職 名 別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 150	64.0 96	59.3 89	23.3 35	48.7 73	21.3 32	30.7 46	9.3 14	20.7 31	2.7 4	- 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 77	59.7 46	51.9 40	27.3 21	58.4 45	18.2 14	28.6 22	6.5 5	15.6 12	- 0	2.6 2
	生活支援コーディネーター	100.0 69	58.0 40	47.8 33	20.3 14	58.0 40	21.7 15	31.9 22	4.3 3	24.6 17	2.9 2	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 86	74.4 64	45.3 39	46.5 40	58.1 50	22.1 19	12.8 11	3.5 3	17.4 15	2.3 2	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 15	53.3 8	33.3 5	66.7 10	93.3 14	26.7 4	13.3 2	26.7 4	53.3 8	6.7 1	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 19	42.1 8	42.1 8	36.8 7	84.2 16	26.3 5	21.1 4	10.5 2	42.1 8	5.3 1	5.3 1
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 15	33.3 5	26.7 4	33.3 5	66.7 10	20.0 3	33.3 5	- 0	33.3 5	- 0	- 0
	その他	100.0 3	100.0 3	100.0 3	66.7 2	100.0 3	- 0	33.3 1	33.3 1	33.3 1	- 0	- 0
	無回答	100.0 4	- 0	25.0 1	25.0 1	75.0 3	25.0 1	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0

担当する地域の暮らしやすさを感じる点は、「近所付き合いや地域とのつながりがある点」が61.6%と最も高く、次いで「買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点」が58.0%、「地域活動やボランティア活動が活発な点」が50.7%となっている。

前回調査と比較すると「地域活動やボランティア活動が活発な点」が7.5ポイント低く、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点」の割合が7.0ポイント高くなっている。

2 調査結果

質問2 担当している地域がより暮らしやすい地域であるために、どのようなことが必要だと思いますか。(回答はいくつでも可)



より暮らしやすい地域であるために必要なことは、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」が61.8%と最も高く、以下「福祉や医療サービスが充実していること」(58.3%)、「地域活動やボランティア活動が活発であること」(54.3%)、「治安がよく安心して住めること」(51.8%)、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利であること」(50.6%)の4項目で50%を超えている。

前回調査と比較すると、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」「治安がよく安心して住めること」の割合が5ポイント以上低くなっている。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員で「福祉や医療サービスが充実していること」「公共施設や道路のバリアフリー化が進むこと」、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員で「治安がよく安心して住めること」の割合が高めである。

2 調査結果

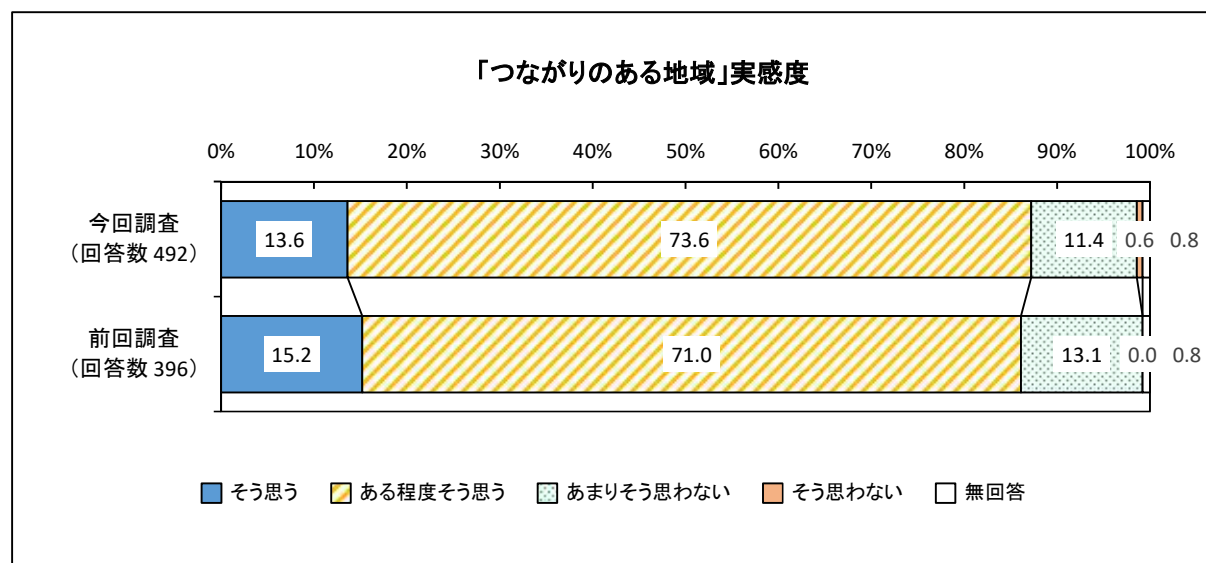
上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	近所付き合いや地域とのつながりがあること	地域活動やボランティア活動が活発であること	福祉や医療サービスが充実していること	買い物や通勤・通学など日常生活が便利であること	静けさや緑が多いなどの環境がよいこと	治安がよく安心して住めること	公共施設や道路のバリアフリー化が進むこと	公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実すること	その他	わからない
全 体		100.0 492	61.8 304	54.3 267	58.3 287	50.6 249	23.0 113	51.8 255	42.7 210	27.6 136	5.9 29	0.4 2
職 名 別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	66.3 106	59.4 95	56.3 90	50.0 80	21.3 34	52.5 84	39.4 63	21.3 34	5.0 8	1.3 2
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	65.5 57	46.0 40	65.5 57	46.0 40	19.5 17	44.8 39	40.2 35	24.1 21	2.3 2	－ 0
	生活支援コーディネーター	100.0 78	61.5 48	57.7 45	48.7 38	50.0 39	21.8 17	41.0 32	35.9 28	23.1 18	9.0 7	－ 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	64.3 63	59.2 58	64.3 63	61.2 60	24.5 24	59.2 58	44.9 44	34.7 34	4.1 4	－ 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	55.0 11	45.0 9	70.0 14	45.0 9	25.0 5	65.0 13	70.0 14	40.0 8	20.0 4	－ 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	38.1 8	33.3 7	61.9 13	47.6 10	47.6 10	71.4 15	57.1 12	57.1 12	9.5 2	－ 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	42.1 8	57.9 11	47.4 9	36.8 7	15.8 3	52.6 10	47.4 9	31.6 6	5.3 1	－ 0
	その他	100.0 4	25.0 1	25.0 1	25.0 1	25.0 1	50.0 2	50.0 2	75.0 3	50.0 2	－ 0	－ 0
	無回答	100.0 5	40.0 2	20.0 1	40.0 2	60.0 3	20.0 1	40.0 2	40.0 2	20.0 1	20.0 1	－ 0

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	無回答
全 体		100.0 492	0.2 1
職 名 別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	－ 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	－ 0
	生活支援コーディネーター	100.0 78	1.3 1
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	－ 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	－ 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	－ 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	－ 0
	その他	100.0 4	－ 0
	無回答	100.0 5	－ 0

2 調査結果

②地域での支え合い・助け合いについて

質問3 担当している地域は、「つながりのある地域」だと思いますか。（回答は1つ）



上段: 割合 (%) 下段: 回答数 (件)		全体	そう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		100.0	13.6	73.6	11.4	0.6	0.8
		492	67	362	56	3	4
職名別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0	19.4	71.3	9.4	—	—
		160	31	114	15	0	0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0	8.0	81.6	6.9	—	3.4
		87	7	71	6	0	3
	生活支援コーディネーター	100.0	11.5	73.1	14.1	—	1.3
		78	9	57	11	0	1
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0	12.2	77.6	9.2	1.0	—
		98	12	76	9	1	0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0	25.0	30.0	40.0	5.0	—
		20	5	6	8	1	0
職名別	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0	9.5	76.2	14.3	—	—
		21	2	16	3	0	0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0	5.3	78.9	15.8	—	—
		19	1	15	3	0	0
職名別	その他	100.0	—	75.0	25.0	—	—
		4	0	3	1	0	0
職名別	無回答	100.0	—	80.0	—	20.0	—
		5	0	4	0	1	0

担当している地域はつながりのある地域だと思う割合（「そう思う」「ある程度そう思う」の合計値）は87.2%と多数を占めている。

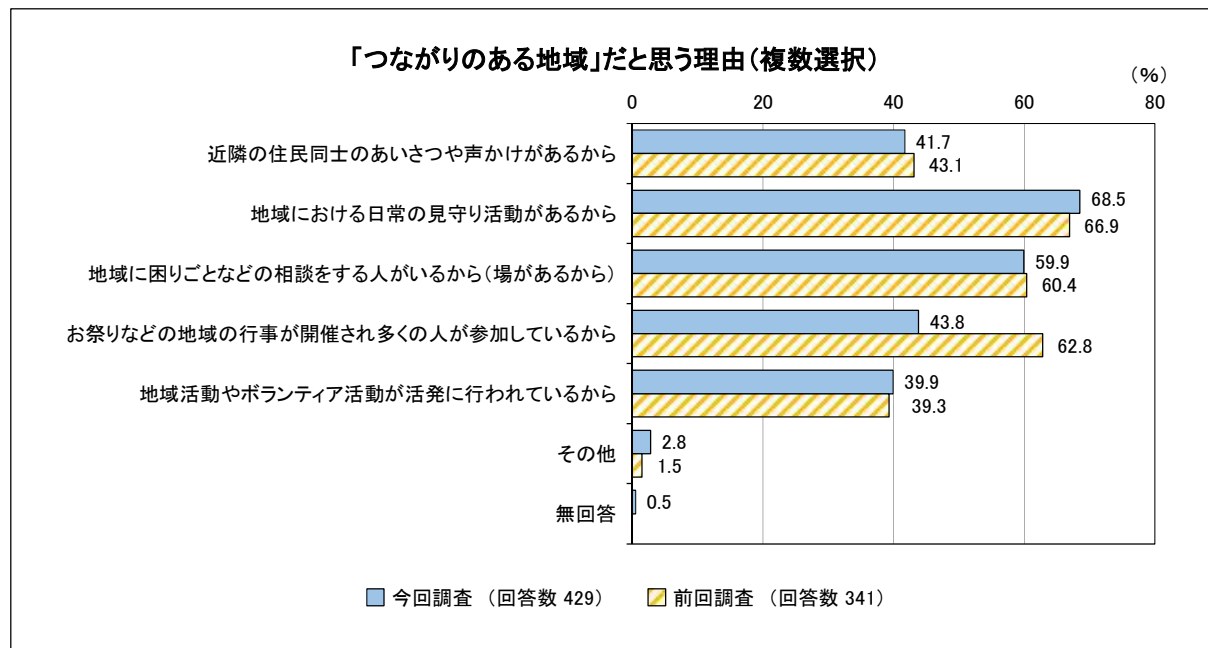
前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員で思う割合が55.0%と全体に比べて低めである。

2 調査結果

〔質問3で「1. そう思う」「2. ある程度そう思う」と答えた方にお聞きします。〕

質問3－1 担当している地域が「つながりのある地域」だと思う理由は何ですか。(回答はいくつでも可)



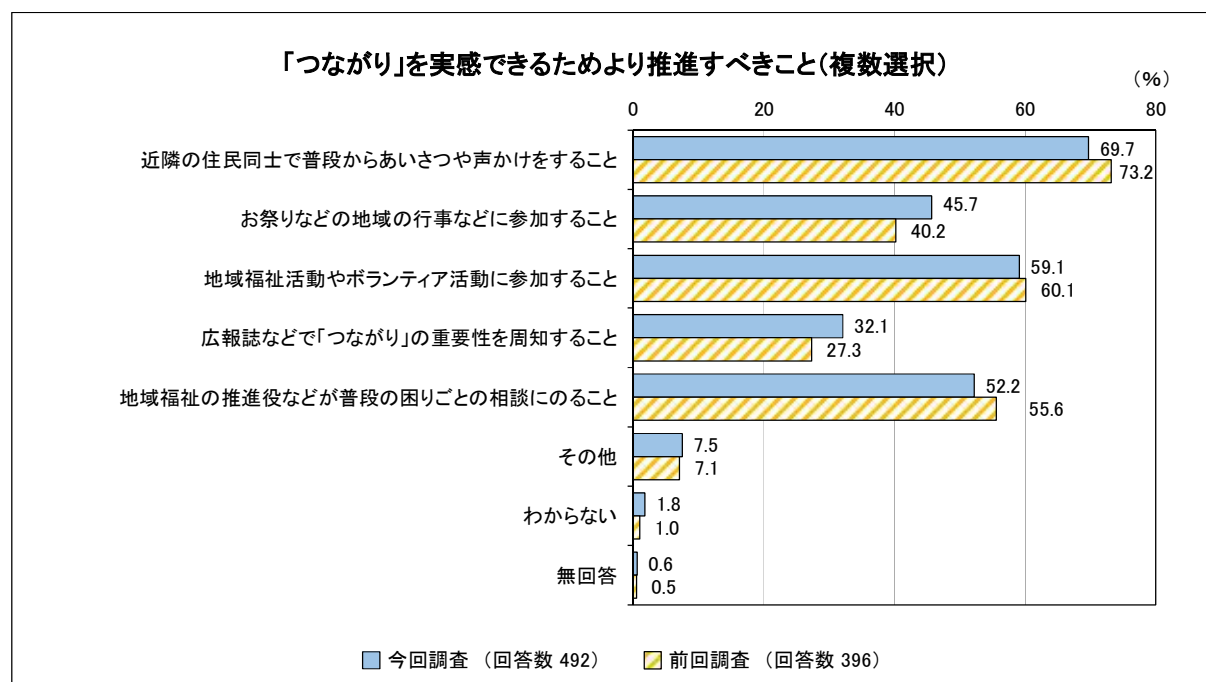
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	近隣の住民 同士のあい さつや声か けがあるか ら	地域におけ る日常の見 守り活動が あるから	地域に困り ごとなどの 相談をする 人がいるか ら(場がある から)	お祭りなど の地域の行 事が開催さ れ多くの 人が参加 している から	地域活動 やボラン ティア活 動が活発 に行われ ている から	その他	無回答
全 体		100.0 429	41.7 179	68.5 294	59.9 257	43.8 188	39.9 171	2.8 12	0.5 2
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 145	38.6 56	77.2 112	55.9 81	51.7 75	44.1 64	2.1 3	0.7 1
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 78	47.4 37	66.7 52	60.3 47	41.0 32	38.5 30	2.6 2	－ 0
	生活支援コーディネーター	100.0 66	43.9 29	60.6 40	59.1 39	45.5 30	40.9 27	3.0 2	－ 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 88	46.6 41	70.5 62	67.0 59	34.1 30	45.5 40	1.1 1	－ 0
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 11	36.4 4	81.8 9	72.7 8	63.6 7	36.4 4	9.1 1	－ 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 18	38.9 7	50.0 9	38.9 7	38.9 7	16.7 3	5.6 1	－ 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 16	18.8 3	50.0 8	81.3 13	31.3 5	12.5 2	6.3 1	6.3 1
	その他	100.0 3	66.7 2	33.3 1	33.3 1	－ 0	－ 0	33.3 1	－ 0
	無回答	100.0 4	－ 0	25.0 1	50.0 2	50.0 2	25.0 1	－ 0	－ 0

つながりのある地域だと思う理由では、「地域における日常の見守り活動があるから」が68.5%と最も高く、次いで「地域に困りごとなどの相談をする人がいるから(場があるから)」(59.9%)、「お祭りなどの地域の行事が開催され多くの人が参加しているから」(43.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「お祭りなどの地域の行事が開催され多くの人が参加しているから」の割合が19.0ポイント低くなっている。

2 調査結果

質問4 どのようなことを一層推進すれば、地域でお住まいの方が地域の「つながり」を実感することができるようになると思いますか。（回答はいくつでも可）



「つながり」を実感できるためにより推進すべきことは、「近隣の住民同士で普段からあいさつや声かけをすること」(69.7%)が最も高く、次いで「地域福祉活動やボランティア活動に参加すること」(59.1%)、「地域福祉の推進役などが普段の困りごとの相談にのること」(52.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「お祭りなどの地域の行事などに参加すること」の割合が5.5ポイント高くなっている。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で共通して「広報誌などで「つながり」の重要性を周知すること」の割合が4～5割と全体に比べて高めである。

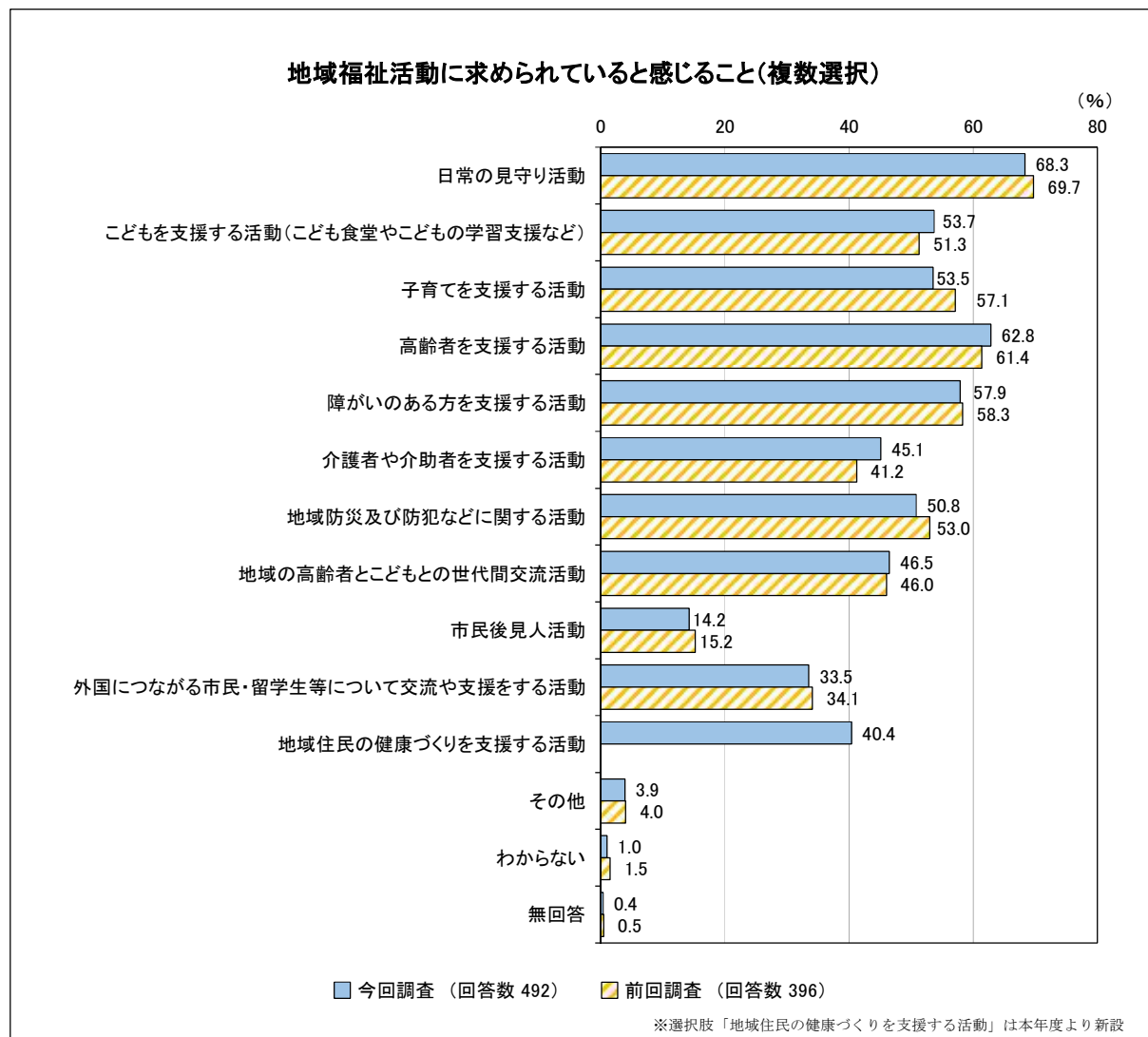
2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	近隣の住民 同士で普段 からあいさ つや声かけ をすること	お祭りなど の地域の行 事などに参 加すること	地域福祉活 動やボラン ティア活動 に参加する こと	広報誌など で「つなが り」の重要 性を周知す ること	地域福祉の 推進役など が普段の困 りごとの相 談にのること	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 492	69.7 343	45.7 225	59.1 291	32.1 158	52.2 257	7.5 37	1.8 9	0.6 3
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	72.5 116	52.5 84	59.4 95	30.6 49	53.1 85	6.3 10	1.9 3	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 87	75.9 66	35.6 31	54.0 47	25.3 22	51.7 45	9.2 8	- 0	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	71.8 56	51.3 40	64.1 50	34.6 27	43.6 34	2.6 2	1.3 1	1.3 1
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	68.4 67	38.8 38	63.3 62	27.6 27	59.2 58	10.2 10	1.0 1	- 0
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	70.0 14	60.0 12	65.0 13	55.0 11	75.0 15	15.0 3	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	57.1 12	47.6 10	47.6 10	47.6 10	33.3 7	- 0	9.5 2	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	42.1 8	26.3 5	47.4 9	42.1 8	47.4 9	15.8 3	5.3 1	- 0
	その他	100.0 4	25.0 1	50.0 2	75.0 3	75.0 3	75.0 3	- 0	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	60.0 3	60.0 3	40.0 2	20.0 1	20.0 1	20.0 1	20.0 1	- 0

2 調査結果

③地域福祉活動について

質問 5 担当している地域で、どのような地域福祉活動が求められていると感じていますか。(回答はいくつでも可)



地域福祉活動に求められていると感じることでは、「日常の見守り活動」が68.3%と最も高く、以下「高齢者を支援する活動」(62.8%)、「障害のある方を支援する活動」(57.9%)「子どもを支援する活動(子ども食堂やこどもの学習支援など)」(53.7%)、「子育てを支援する活動」(53.5%)、「地域防災及び防犯などに関する活動」(50.8%)の5項目で50%を超えている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別にみると、区社会福祉協議会の地域支援担当職員で「地域防災及び防犯などに関する活動」、生活支援コーディネーターや高齢福祉分野の相談支援機関の職員では共通して「地域住民の健康づくりを支援する活動」が全体に比べて高めである。障がい分野の相談支援機関の職員では多くの項目で割合が高く、特に「障がいのある方を支援する活動」「日常の見守り活動」で8～9割に上る。

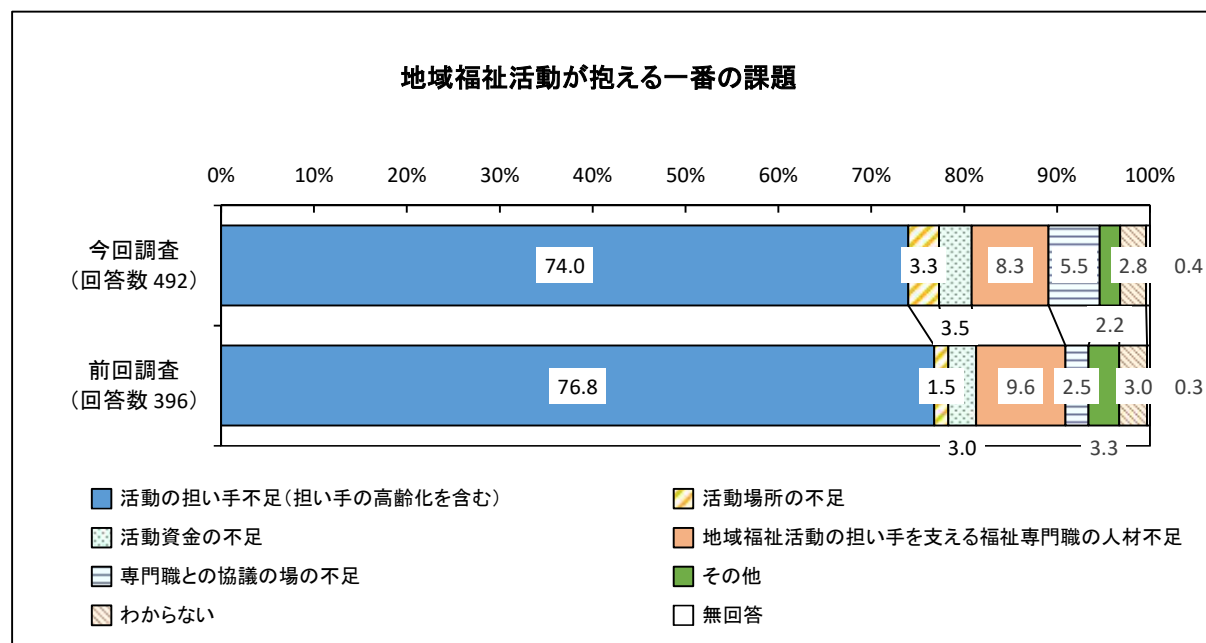
2 調査結果

	全体	日常の見 守り活動	こどもを支 援する活動 (こども食 堂やこども の学習支 援など)	子育てを支 援する活動	高齢者を支 援する活動	障がいのある 方を支援 する活動	介護者や 介助者を支 援する活動	地域防災 及び防犯な どに関する 活動	地域の高 齢者とこど もとの世代 間交流活 動	市民後見 人活動	外国につな がる市民・ 留学生等 について交 流や支援を する活動
全 体	100.0 492	68.3 336	53.7 264	53.5 263	62.8 309	57.9 285	45.1 222	50.8 250	46.5 229	14.2 70	33.5 165
職 名 別											
区社会福祉協議会の地 域支援担当職員	100.0 160	70.6 113	62.5 100	63.1 101	63.1 101	56.9 91	44.4 71	63.8 102	47.5 76	13.1 21	40.0 64
見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 87	64.4 56	48.3 42	46.0 40	52.9 46	63.2 55	46.0 40	39.1 34	39.1 34	8.0 7	27.6 24
生活支援コーディネー ター	100.0 78	57.7 45	50.0 39	43.6 34	74.4 58	48.7 38	39.7 31	43.6 34	62.8 49	10.3 8	25.6 20
高齢福祉分野の相談支 援機関の職員	100.0 98	77.6 76	41.8 41	41.8 41	66.3 65	58.2 57	51.0 50	45.9 45	45.9 45	16.3 16	27.6 27
障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	85.0 17	75.0 15	80.0 16	75.0 15	90.0 18	75.0 15	85.0 17	55.0 11	35.0 7	65.0 13
児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 21	57.1 12	57.1 12	71.4 15	47.6 10	42.9 9	28.6 6	38.1 8	33.3 7	4.8 1	33.3 7
生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	52.6 10	52.6 10	63.2 12	57.9 11	68.4 13	21.1 4	31.6 6	15.8 3	42.1 8	42.1 8
その他	100.0 4	100.0 4	75.0 3	50.0 2	50.0 2	50.0 2	75.0 3	50.0 2	50.0 2	25.0 1	25.0 1
無回答	100.0 5	60.0 3	40.0 2	40.0 2	20.0 1	40.0 2	40.0 2	40.0 2	40.0 2	20.0 1	20.0 1

	全体	地域住民 の健康づく りを支援す る活動	その他	わからない	無回答
全 体	100.0 492	40.4 199	3.9 19	1.0 5	0.4 2
職 名 別					
区社会福祉協議会の地 域支援担当職員	100.0 160	39.4 63	3.1 5	0.6 1	0.6 1
見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 87	24.1 21	3.4 3	1.1 1	1.1 1
生活支援コーディネー ター	100.0 78	56.4 44	2.6 2	- 0	- 0
高齢福祉分野の相談支 援機関の職員	100.0 98	52.0 51	5.1 5	- 0	- 0
障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	55.0 11	5.0 1	- 0	- 0
児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 21	9.5 2	- 0	- 0	- 0
生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	15.8 3	15.8 3	5.3 1	- 0
その他	100.0 4	50.0 2	- 0	- 0	- 0
無回答	100.0 5	40.0 2	- 0	40.0 2	- 0

2 調査結果

質問6 担当している地域における地域福祉活動が抱える一番の課題は何だと思いますか。(回答は1つ)



	全体	活動の担い手不足 (担い手の高齢化を含む)	活動場所 の不足	活動資金 の不足	地域福祉 活動の担 い手を支え る福祉専門 職の人材 不足	専門職との 協議の場 の不足	その他	わからない	無回答
上段:割合(%) 下段:回答数(件)									
全 体	100.0 492	74.0 364	3.3 16	3.5 17	8.3 41	5.5 27	2.2 11	2.8 14	0.4 2
職名別									
区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	76.9 123	3.1 5	3.1 5	8.8 14	3.8 6	2.5 4	1.9 3	- 0
見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	74.7 65	- 0	3.4 3	6.9 6	9.2 8	3.4 3	2.3 2	- 0
生活支援コーディネーター	100.0 78	87.2 68	3.8 3	1.3 1	1.3 1	3.8 3	- 0	1.3 1	1.3 1
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	76.5 75	5.1 5	2.0 2	7.1 7	4.1 4	2.0 2	2.0 2	1.0 1
障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	45.0 9	- 0	15.0 3	20.0 4	15.0 3	5.0 1	- 0	- 0
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	38.1 8	4.8 1	14.3 3	14.3 3	4.8 1	- 0	23.8 5	- 0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	52.6 10	10.5 2	- 0	26.3 5	10.5 2	- 0	- 0	- 0
その他	100.0 4	75.0 3	- 0	- 0	25.0 1	- 0	- 0	- 0	- 0
無回答	100.0 5	60.0 3	- 0	- 0	- 0	- 0	20.0 1	20.0 1	- 0

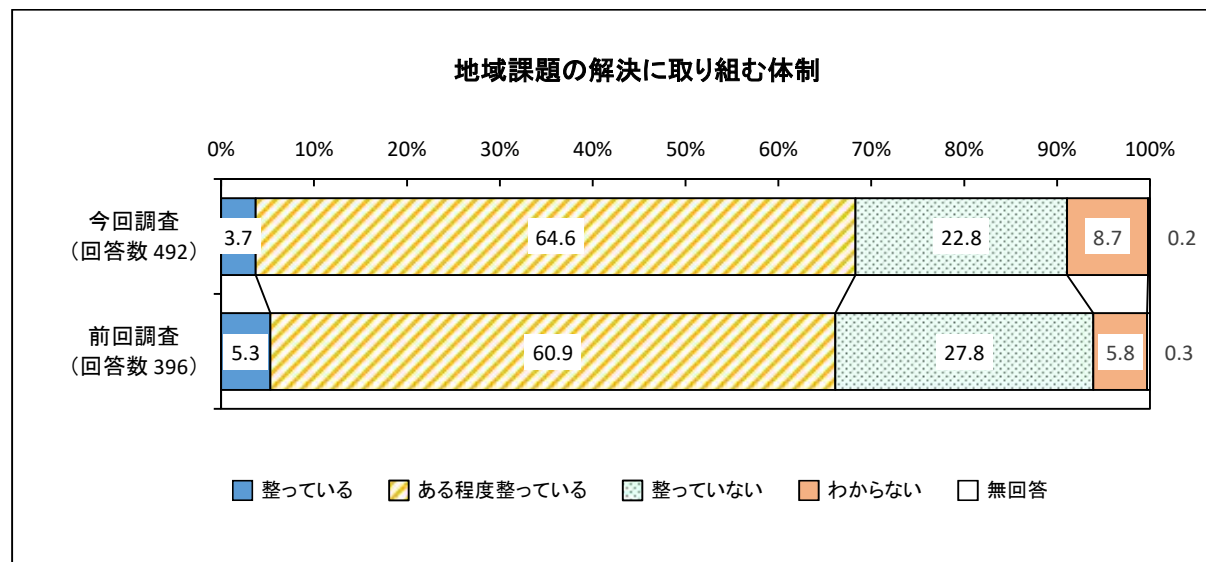
地域福祉活動が抱える一番の課題について、「活動の担い手不足（担い手の高齢化を含む）」が74.0%と突出している。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で「地域福祉活動の担い手を支える福祉専門職の人材不足」の割合が2割と全体に比べて高めである。

④住民主体の地域課題の解決力強化について

質問 7 担当している地域において、地域福祉活動を通じて発見された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向けて取り組む体制が整っていると感じますか。(回答は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	整っている	ある程度 整っている	整っていない	わからない	無回答
全 体		100.0 492	3.7 18	64.6 318	22.8 112	8.7 43	0.2 1
職 名 別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	4.4 7	76.3 122	16.3 26	3.1 5	- 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	4.6 4	58.6 51	29.9 26	5.7 5	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	3.8 3	65.4 51	23.1 18	7.7 6	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	2.0 2	68.4 67	23.5 23	6.1 6	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	- 0	35.0 7	45.0 9	20.0 4	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	- 0	33.3 7	9.5 2	57.1 12	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	5.3 1	47.4 9	36.8 7	10.5 2	- 0
	その他	100.0 4	25.0 1	25.0 1	- 0	50.0 2	- 0
	無回答	100.0 5	- 0	60.0 3	20.0 1	20.0 1	- 0

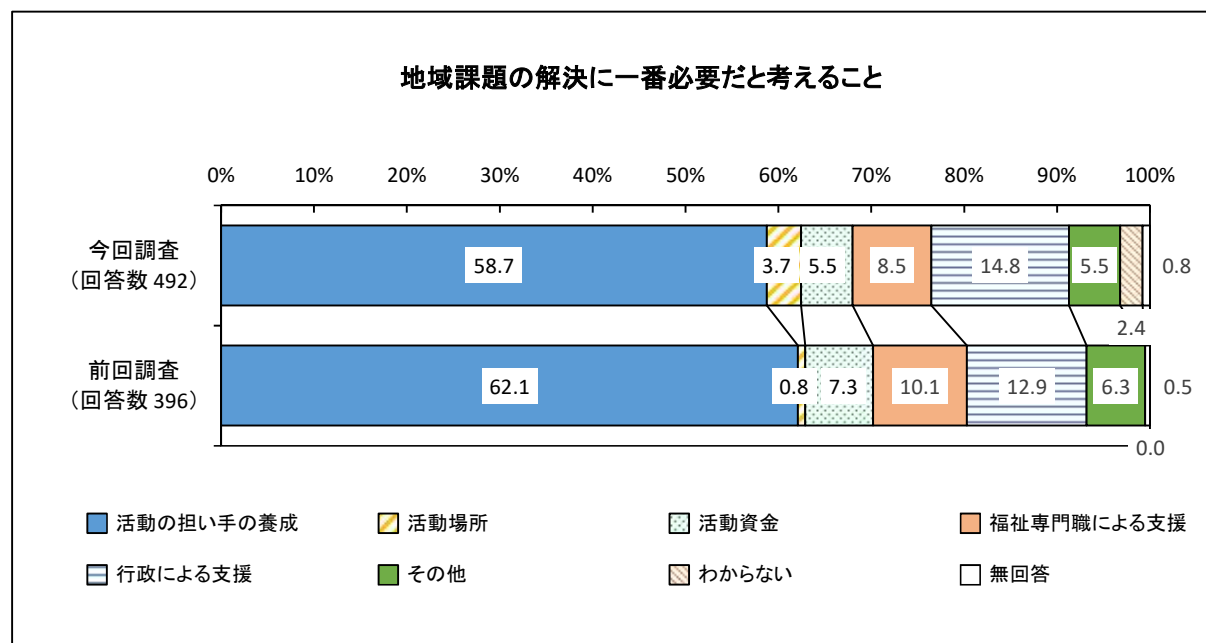
地域課題の解決に取り組む体制については、整っている割合(「整っている」「ある程度整っている」の合計値)は68.3%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員で「整っていない」が45.0%、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員で「わからない」の割合が57.1%となっている。

2 調査結果

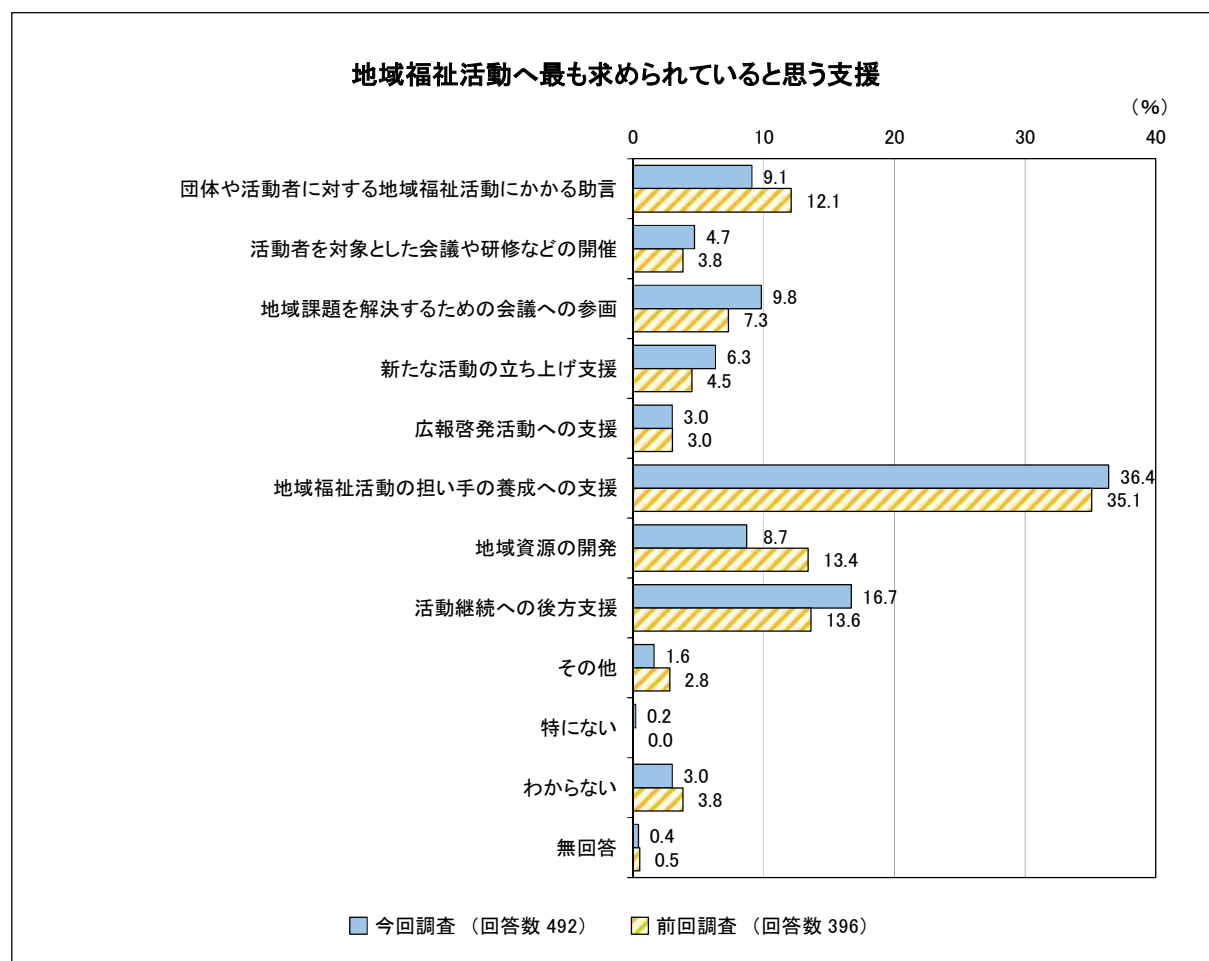
質問 8 地域課題やニーズについて、地域全体で解決に向けて取り組む体制を整えていくためには何が一番必要であると考えますか。(回答は1つ)



	全体	活動の担い手の養成	活動場所	活動資金	福祉専門職による支援	行政による支援	その他	わからない	無回答
上段:割合(%) 下段:回答数(件)									
全 体	100.0 492	58.7 289	3.7 18	5.5 27	8.5 42	14.8 73	5.5 27	2.4 12	0.8 4
職 名 別									
区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	66.3 106	1.9 3	4.4 7	10.6 17	10.0 16	5.6 9	0.6 1	0.6 1
見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	55.2 48	3.4 3	6.9 6	8.0 7	14.9 13	8.0 7	1.1 1	2.3 2
生活支援コーディネーター	100.0 78	64.1 50	5.1 4	3.8 3	5.1 4	12.8 10	5.1 4	3.8 3	- 0
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	56.1 55	4.1 4	5.1 5	7.1 7	19.4 19	4.1 4	3.1 3	1.0 1
障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	50.0 10	- 0	5.0 1	15.0 3	25.0 5	5.0 1	- 0	- 0
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	38.1 8	9.5 2	9.5 2	9.5 2	23.8 5	- 0	9.5 2	- 0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	47.4 9	5.3 1	15.8 3	10.5 2	15.8 3	5.3 1	- 0	- 0
その他	100.0 4	50.0 2	25.0 1	- 0	- 0	- 0	- 0	25.0 1	- 0
無回答	100.0 5	20.0 1	- 0	- 0	- 0	40.0 2	20.0 1	20.0 1	- 0

地域課題の解決に一番必要だと考えることでは、「活動の担い手の養成」が58.7%と突出して高く、次いで「行政による支援」(14.8%)、「福祉専門職による支援」(8.5%)となっている。前回調査と比較して大きな差はみられない。

質問9 担当する地域において、どのような地域福祉活動への支援が最も求められていると思いますか。(回答は1つ)



地域福祉活動へ最も求められていると思う支援は、「地域福祉活動の担い手の養成への支援」が36.4%で最も高く、次いで「活動継続への後方支援」(16.7%)、「地域課題を解決するための会議への参画」(9.8%)「団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言」(9.1%)となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

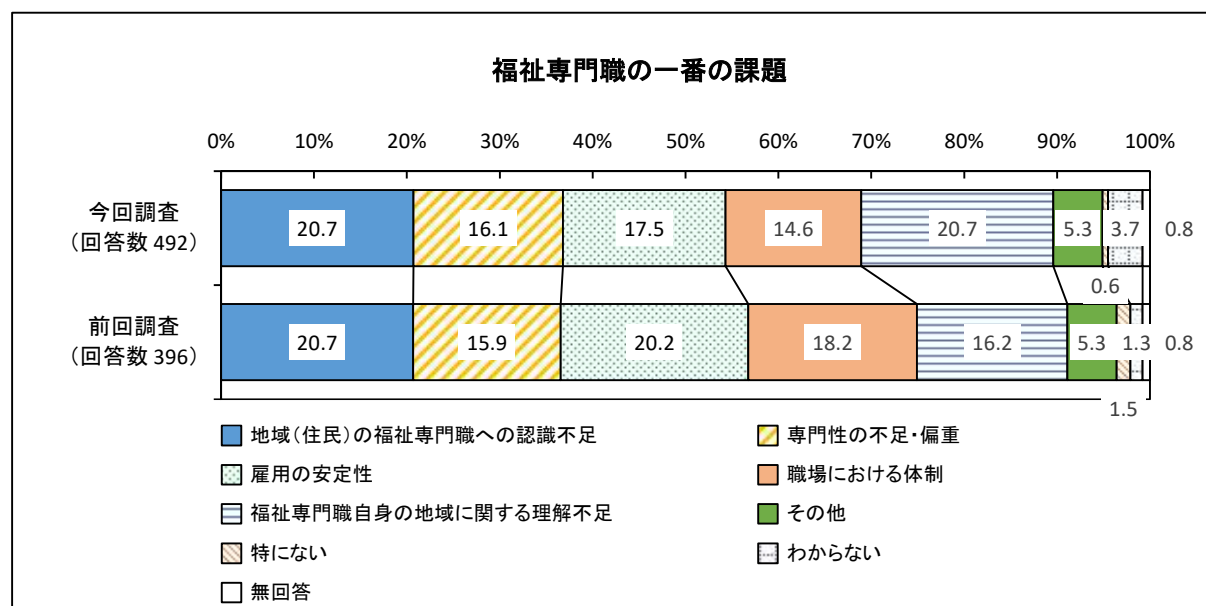
2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言	活動者を対象とした会議や研修などの開催	地域課題を解決するための会議への参画	新たな活動の立ち上げ支援	広報啓発活動への支援	地域福祉活動の担い手の養成への支援	地域資源の開発	活動継続への後方支援	その他	特になし
全 体		100.0 492	9.1 45	4.7 23	9.8 48	6.3 31	3.0 15	36.4 179	8.7 43	16.7 82	1.6 8	0.2 1
職名別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	11.3 18	3.1 5	10.0 16	5.0 8	4.4 7	43.1 69	5.0 8	14.4 23	2.5 4	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	10.3 9	10.3 9	8.0 7	4.6 4	1.1 1	33.3 29	10.3 9	16.1 14	1.1 1	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 78	5.1 4	5.1 4	16.7 13	6.4 5	5.1 4	32.1 25	7.7 6	17.9 14	1.3 1	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	10.2 10	3.1 3	6.1 6	8.2 8	2.0 2	36.7 36	11.2 11	17.3 17	2.0 2	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	10.0 2	- 0	10.0 2	15.0 3	- 0	20.0 4	20.0 4	25.0 5	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	- 0	9.5 2	9.5 2	4.8 1	4.8 1	33.3 7	- 0	19.0 4	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	10.5 2	- 0	10.5 2	10.5 2	- 0	26.3 5	26.3 5	15.8 3	- 0	- 0
	その他	100.0 4	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	50.0 2	- 0	25.0 1	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	40.0 2	- 0	20.0 1	- 0	- 0

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	わからない	無回答
全 体		100.0 492	3.0 15	0.4 2
職名別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	- 0	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	3.4 3	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	2.6 2	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	3.1 3	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	19.0 4	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	- 0	- 0
	その他	100.0 4	25.0 1	- 0
	無回答	100.0 5	40.0 2	- 0

2 調査結果

質問 10 福祉専門職が地域福祉活動への支援をおこなっていくうえでの一番の課題は何だと思いますか。(回答は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域(住民)の福祉専門職への認識不足	専門性の不足・偏重	雇用の安定性	職場における体制	福祉専門職自身の地域に関する理解不足	その他	特にない	わからない	無回答
全 体		100.0 492	20.7 102	16.1 79	17.5 86	14.6 72	20.7 102	5.3 26	0.6 3	3.7 18	0.8 4
職名別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	14.4 23	16.3 26	20.0 32	17.5 28	25.6 41	1.9 3	1.3 2	3.1 5	- 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	28.7 25	13.8 12	17.2 15	12.6 11	16.1 14	4.6 4	- 0	4.6 4	2.3 2
	生活支援コーディネーター	100.0 78	24.4 19	16.7 13	9.0 7	11.5 9	29.5 23	5.1 4	- 0	3.8 3	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	23.5 23	16.3 16	14.3 14	16.3 16	17.3 17	8.2 8	- 0	2.0 2	2.0 2
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	20.0 4	35.0 7	10.0 2	- 0	20.0 4	15.0 3	- 0	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	23.8 5	- 0	47.6 10	9.5 2	- 0	4.8 1	4.8 1	9.5 2	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	5.3 1	15.8 3	31.6 6	26.3 5	10.5 2	10.5 2	- 0	- 0	- 0
	その他	100.0 4	- 0	25.0 1	- 0	25.0 1	25.0 1	- 0	- 0	25.0 1	- 0
	無回答	100.0 5	40.0 2	20.0 1	- 0	- 0	- 0	20.0 1	- 0	20.0 1	- 0

福祉専門職の一番の課題は、「地域(住民)の福祉専門職への認識不足」「福祉専門職自身の地域に関する理解不足」(ともに20.7%)が最も高く、次いで「雇用の安定性」(17.5%)、「専門性の不足・偏重」(16.1%)、「職場における体制」(14.6%)となっている。

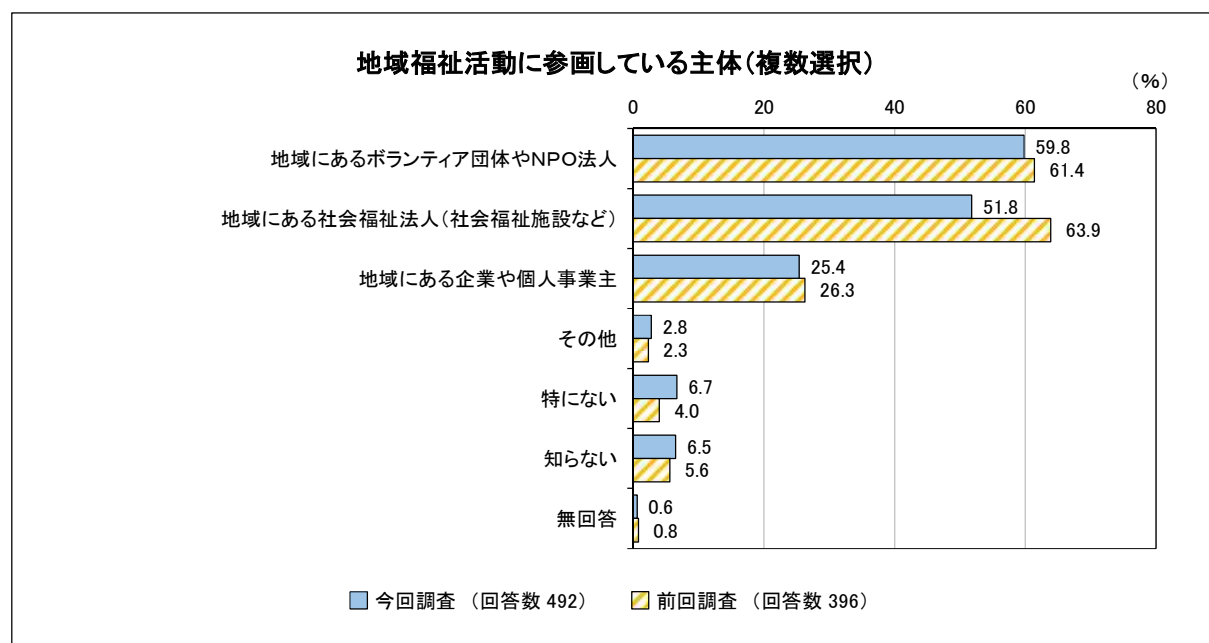
前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員で「専門性の不足・偏重」、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で「雇用の安定性」の割合が全体に比べて高めである。

2 調査結果

⑤地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進

質問 1 1 地域住民、地縁団体、行政・社協を除いて、担当している地域において地域福祉活動に参画している主体は次のうちどれですか。（回答はいくつでも可）

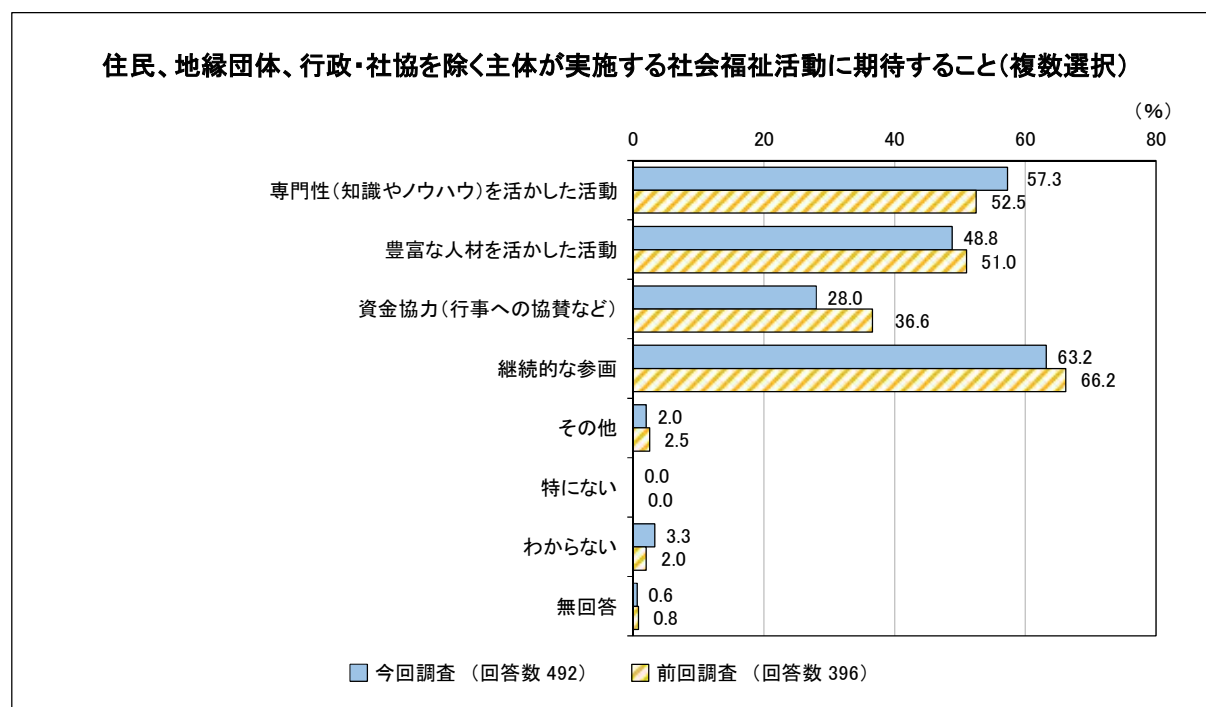


上段：割合（%） 下段：回答数（件）		全体	地域にある ボランティア 団体やNP O法人	地域にある 社会福祉法 人（社会福 祉施設な ど）	地域にある 企業や個人 事業主	その他	特になし	知らない	無回答
全 体		100.0 492	59.8 294	51.8 255	25.4 125	2.8 14	6.7 33	6.5 32	0.6 3
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	75.6 121	47.5 76	32.5 52	3.1 5	2.5 4	2.5 4	— 0
	見守り相談室CSW（見守り 相談員）	100.0 87	48.3 42	43.7 38	16.1 14	1.1 1	9.2 8	8.0 7	2.3 2
	生活支援コーディネーター	100.0 78	64.1 50	48.7 38	24.4 19	3.8 3	7.7 6	5.1 4	— 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	45.9 45	56.1 55	23.5 23	3.1 3	10.2 10	10.2 10	1.0 1
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	60.0 12	75.0 15	45.0 9	5.0 1	10.0 2	5.0 1	— 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	42.9 9	71.4 15	— 0	4.8 1	4.8 1	9.5 2	— 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	63.2 12	68.4 13	31.6 6	— 0	5.3 1	5.3 1	— 0
	その他	100.0 4	75.0 3	100.0 4	50.0 2	— 0	— 0	— 0	— 0
	無回答	100.0 5	— 0	20.0 1	— 0	— 0	20.0 1	60.0 3	— 0

地域福祉活動に参画している主体は、「地域にあるボランティア団体やNPO法人」が 59.8%で最も高く、次いで「地域にある社会福祉法人」（51.8%）となっている。

前回調査と比較すると、「地域にある社会福祉法人」の割合が 12.1 ポイント低くなっている。

質問 12 地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する地域福祉活動に期待することは次のうちどれですか。(回答はいくつでも可)



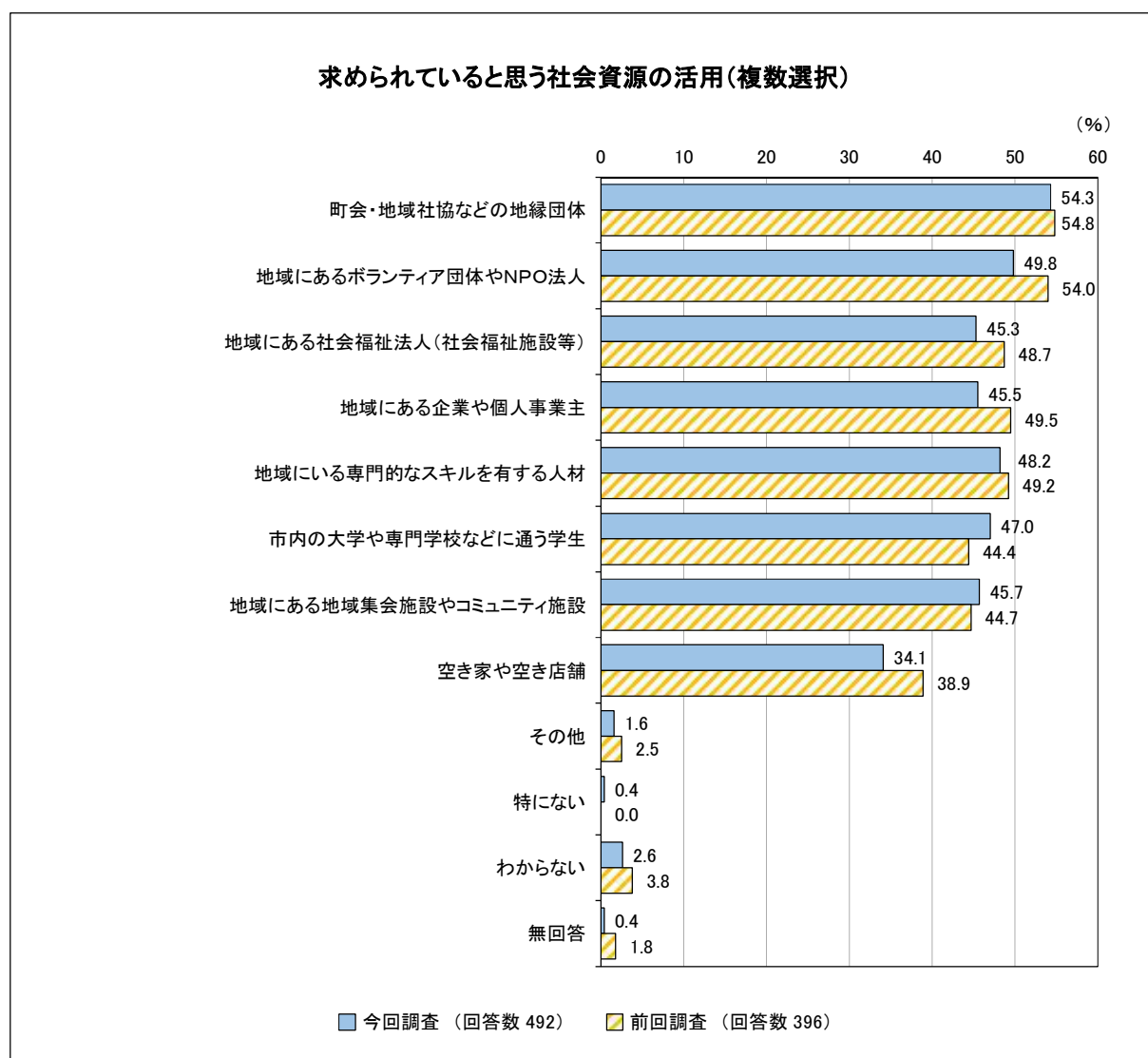
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	専門性(知識やノウハウ)を活かした活動	豊富な人材を活かした活動	資金協力(行事への協賛など)	継続的な参画	その他	特になし	わからない	無回答
全 体		100.0 492	57.3 282	48.8 240	28.0 138	63.2 311	2.0 10	- 0	3.3 16	0.6 3
職名別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	53.8 86	47.5 76	27.5 44	70.0 112	1.3 2	- 0	2.5 4	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	57.5 50	43.7 38	26.4 23	50.6 44	2.3 2	- 0	2.3 2	2.3 2
	生活支援コーディネーター	100.0 78	62.8 49	55.1 43	21.8 17	61.5 48	1.3 1	- 0	1.3 1	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	55.1 54	44.9 44	23.5 23	64.3 63	3.1 3	- 0	4.1 4	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	75.0 15	60.0 12	55.0 11	80.0 16	5.0 1	- 0	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	52.4 11	71.4 15	42.9 9	52.4 11	- 0	- 0	9.5 2	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	63.2 12	47.4 9	52.6 10	63.2 12	5.3 1	- 0	- 0	- 0
	その他	100.0 4	100.0 4	50.0 2	25.0 1	75.0 3	- 0	- 0	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	20.0 1	20.0 1	- 0	40.0 2	- 0	- 0	60.0 3	- 0

地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する社会福祉活動に期待することは、「継続的な参画」が63.2%で最も高く、次いで「専門性(知識やノウハウ)を活かした活動」(57.3%)、「豊富な人材を活かした活動」(48.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「資金協力(行事への協賛など)」の割合が8.6ポイント低くなっている。

2 調査結果

質問 13 担当する地域で、どのような社会資源の活用が求められていると考えていますか。(回答はいくつでも可)



求められていると思う社会資源の活用については、「町会・地域社協などの地縁団体」が 54.3%と最も高く、以下「地域にあるボランティア団体やNPO法人」(49.8%)、「地域にいる専門的なスキルを有する人材」(48.2%)、「市内の大学や専門学校などに通う学生」(47.0%)、「地域にある地域集会施設やコミュニティ施設」(45.7%)、「地域にある企業や個人事業主」(45.5%)、「地域にある社会福祉法人(社会福祉施設等)」(45.3%)の6項目で40%を超えている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

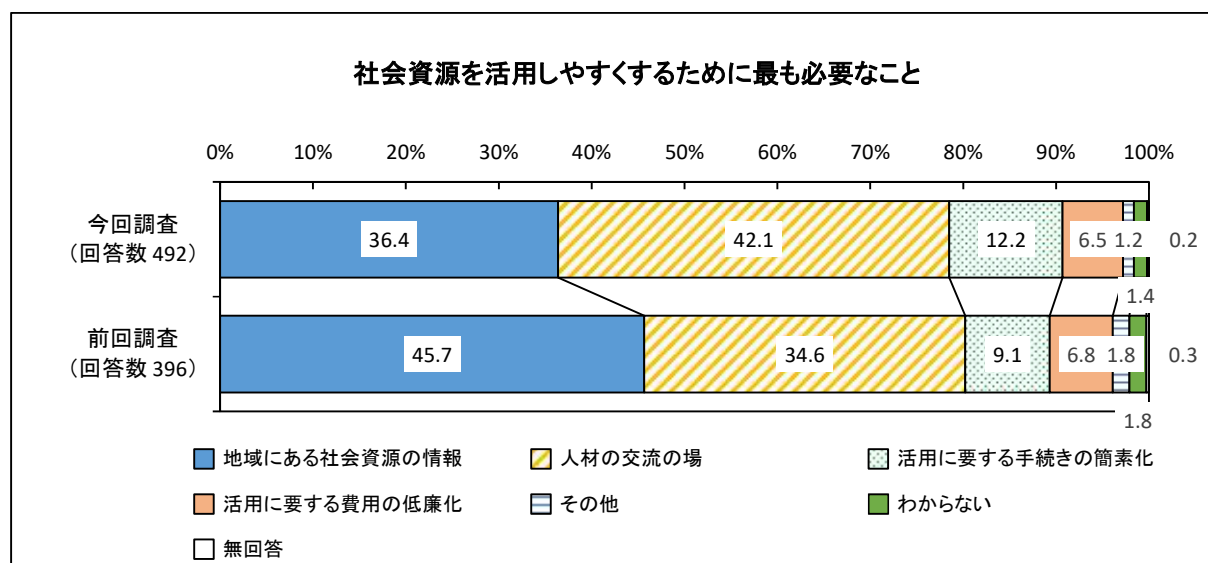
2 調査結果

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	町会・地域 社協などの 地縁団体	地域にある ボランティア 団体やNP O法人	地域にある 社会福祉法 人(社会福 祉施設等)	地域にある 企業や個人 事業主	地域にいる 専門的なス キルを有す る人材	市内の大学 や専門学校 などに通う 学生	地域にある 地域集会所 やコミュニ ティ施設	空き家や空 き店舗	その他	特にな
全 体		100.0 492	54.3 267	49.8 245	45.3 223	45.5 224	48.2 237	47.0 231	45.7 225	34.1 168	1.6 8	0.4 2
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	62.5 100	56.9 91	53.1 85	50.6 81	47.5 76	56.3 90	43.1 69	31.3 50	- 0	- 0
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 87	48.3 42	43.7 38	35.6 31	33.3 29	39.1 34	40.2 35	36.8 32	34.5 30	1.1 1	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	52.6 41	46.2 36	39.7 31	47.4 37	52.6 41	48.7 38	55.1 43	42.3 33	- 0	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	54.1 53	41.8 41	38.8 38	43.9 43	50.0 49	36.7 36	44.9 44	32.7 32	5.1 5	- 0
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	65.0 13	75.0 15	75.0 15	75.0 15	75.0 15	75.0 15	75.0 15	45.0 9	10.0 2	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	42.9 9	52.4 11	52.4 11	23.8 5	33.3 7	38.1 8	52.4 11	14.3 3	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	31.6 6	52.6 10	52.6 10	52.6 10	52.6 10	31.6 6	31.6 6	52.6 10	- 0	- 0
	その他	100.0 4	75.0 3	75.0 3	50.0 2	75.0 3	75.0 3	50.0 2	75.0 3	25.0 1	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	- 0	- 0	- 0	20.0 1	40.0 2	20.0 1	40.0 2	- 0	- 0	20.0 1

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	わからない	無回答
全 体		100.0 492	2.6 13	0.4 2
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	2.5 4	- 0
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 87	3.4 3	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	1.3 1	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	1.0 1	1.0 1
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	14.3 3	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	- 0	- 0
	その他	100.0 4	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	20.0 1	- 0

2 調査結果

質問 1 4 地域にある社会資源を活用しやすくするには何が最も必要と考えますか。(回答は1つ)



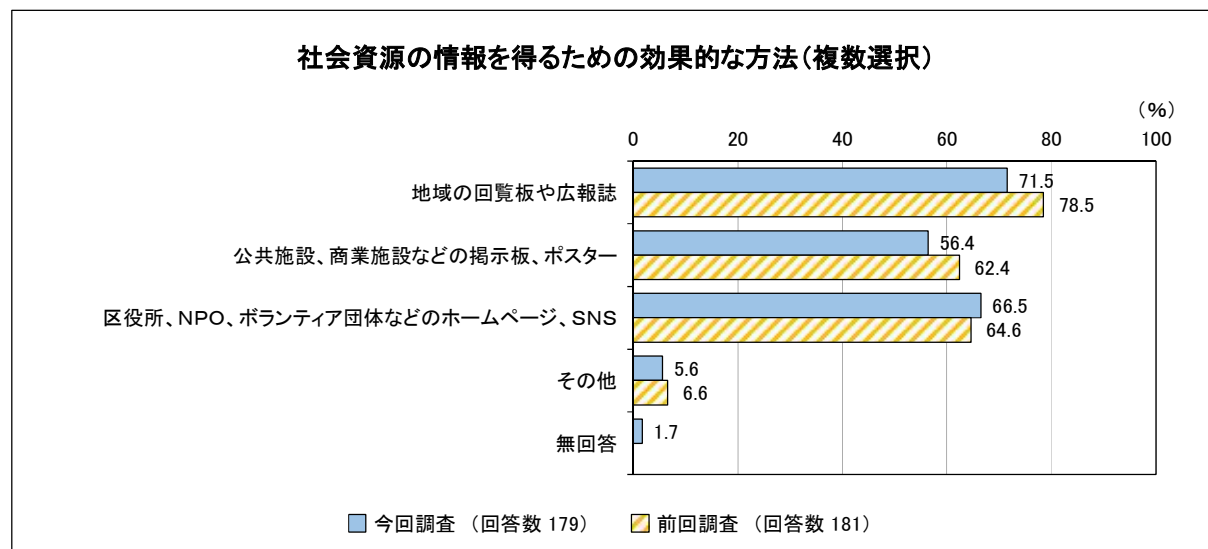
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域にある 社会資源 の情報	人材の交 流の場	活用に要 する手続 きの簡素 化	活用に要 する費用 の低廉化	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 492	36.4 179	42.1 207	12.2 60	6.5 32	1.2 6	1.4 7	0.2 1
職 名 別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	32.5 52	49.4 79	11.9 19	3.8 6	- 0	2.5 4	- 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	40.2 35	37.9 33	13.8 12	3.4 3	2.3 2	1.1 1	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	43.6 34	39.7 31	7.7 6	7.7 6	1.3 1	- 0	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	37.8 37	41.8 41	10.2 10	8.2 8	2.0 2	- 0	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	20.0 4	35.0 7	15.0 3	25.0 5	5.0 1	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	33.3 7	28.6 6	28.6 6	9.5 2	- 0	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	36.8 7	36.8 7	15.8 3	10.5 2	- 0	- 0	- 0
	その他	100.0 4	50.0 2	25.0 1	25.0 1	- 0	- 0	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	20.0 1	40.0 2	- 0	- 0	- 0	40.0 2	- 0

社会資源を活用しやすくするために最も必要なことは、「人材の交流の場」が 42.1%で最も高く、次いで「地域にある社会資源の情報」(36.4%)、「活用に要する手続きの簡素化」(12.2%)となっている。

前回調査と比較して、「地域にある社会資源の情報」の割合が 9.3 ポイント低くなっており、「人材の交流の場」の割合が 7.5 ポイント高くなっている。

〔質問 14 で「1 地域にある社会資源の情報」と答えた方にお聞きします。〕

質問 14-1 地域にある社会資源の情報を得るために効果的な方法と考えるのは次のうちどれですか。(回答はいくつでも可)



上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	地域の回覧板や広報誌	公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター	区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS	その他	無回答
全 体		100.0 179	71.5 128	56.4 101	66.5 119	5.6 10	1.7 3
職名別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 52	65.4 34	61.5 32	76.9 40	3.8 2	1.9 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 35	65.7 23	45.7 16	60.0 21	5.7 2	5.7 2
	生活支援コーディネーター	100.0 34	79.4 27	47.1 16	50.0 17	5.9 2	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 37	81.1 30	59.5 22	64.9 24	8.1 3	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 4	75.0 3	100.0 4	100.0 4	25.0 1	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 7	85.7 6	71.4 5	85.7 6	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 7	42.9 3	57.1 4	71.4 5	- 0	- 0
	その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	50.0 1	- 0	- 0
	無回答	100.0 1	100.0 1	100.0 1	100.0 1	- 0	- 0

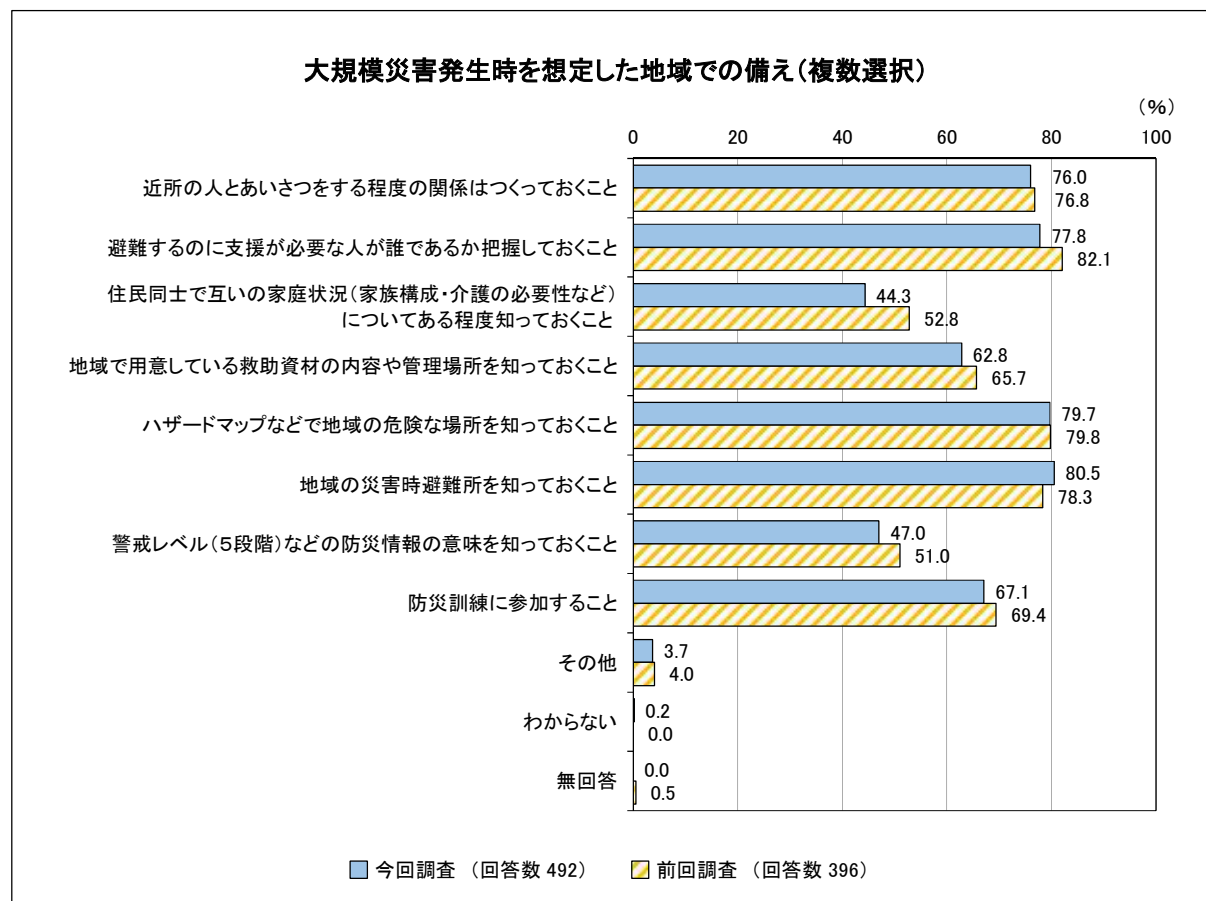
社会資源の情報を得るために効果的な方法は、「地域の回覧板や広報誌」が 71.5%と最も高く、次いで「区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS」が 66.5%、「公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター」が 56.4%となっている。

前回調査と比較して、「地域の回覧板や広報誌」「公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター」の割合が 5 ポイント以上低くなっている。

2 調査結果

⑥災害への備えについて

質問 1 5 大規模な災害が発生すると、消防、警察、自衛隊などによる救援が行き渡ることが極めて難しくなり、地域の住民同士で、救助活動や避難所の運営を行うことが求められます。このような場合に備えて、普段からどのようなことが必要であると思いますか。(回答はいくつでも可)



大規模災害発生時を想定した地域での備えは、「地域の災害時避難所を知っておくこと」が80.5%と最も高く、以下「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」(79.7%)、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」(77.8%)、「近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと」(76.0%)の3項目で70%を超えており、「防災訓練に参加すること」(67.1%)、「地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと」(62.8%)の2項目で60%を超えている。

前回調査と比較すると、「住民同士で互いの家庭状況(家族構成・介護の必要性など)についてある程度知っておくこと」の割合が8.5ポイント低くなっている。

職名別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」の割合が9割と高く、障がい分野の相談支援機関の職員で「地域の災害時避難所を知っておくこと」も9割となっている。

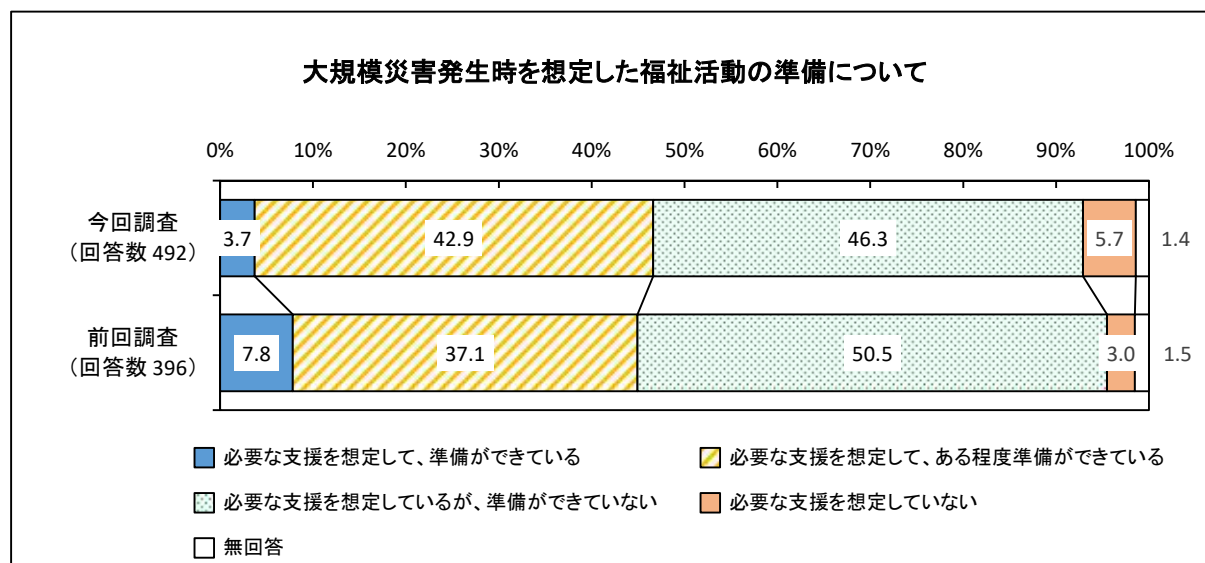
2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	近所の人と あいさつを する程度の 関係はつく っておくこ と	避難するの に支援が必 要な人が誰 であるか把 握しておくこ と	住民同士で 互いの家庭 状況につい てある程度 知っておくこ と	地域で用意 している救助 資材の内容 や管理場所 を知っておくこ と	ハザード マップなど で地域の危 険な場所を 知っておくこ と	地域の災害 時避難所を 知っておくこ と	警戒レベル (5段階)な どの防災情 報の意味を 知っておくこ と	防災訓練に 参加するこ と	その他	わからない	
全 体	100.0 492	76.0 374	77.8 383	44.3 218	62.8 309	79.7 392	80.5 396	47.0 231	67.1 330	3.7 18	0.2 1	
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	78.8 126	79.4 127	47.5 76	60.0 96	81.3 130	79.4 127	46.3 74	70.0 112	3.1 5	- 0
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 87	81.6 71	78.2 68	41.4 36	52.9 46	73.6 64	78.2 68	40.2 35	63.2 55	5.7 5	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 78	78.2 61	79.5 62	35.9 28	66.7 52	78.2 61	76.9 60	42.3 33	66.7 52	3.8 3	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	71.4 70	78.6 77	50.0 49	67.3 66	75.5 74	88.8 87	50.0 49	67.3 66	2.0 2	- 0
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	75.0 15	80.0 16	50.0 10	75.0 15	95.0 19	95.0 19	80.0 16	60.0 12	10.0 2	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	66.7 14	66.7 14	47.6 10	81.0 17	90.5 19	76.2 16	57.1 12	76.2 16	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	57.9 11	68.4 13	26.3 5	57.9 11	94.7 18	63.2 12	36.8 7	52.6 10	- 0	5.3 1
	その他	100.0 4	100.0 4	100.0 4	50.0 2	75.0 3	100.0 4	100.0 4	75.0 3	100.0 4	- 0	- 0
	無回答	100.0 5	40.0 2	40.0 2	40.0 2	60.0 3	60.0 3	60.0 3	40.0 2	60.0 3	20.0 1	- 0

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	無回答
全 体		100.0 492	- 0
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	- 0
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 87	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 78	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	- 0
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	- 0
	その他	100.0 4	- 0
	無回答	100.0 5	- 0

2 調査結果

質問 16 大規模な災害が発生した際には、通常業務に加えて、様々な形での地域福祉活動の支援が求められることが予想されますが、あなたは、担当されている地域において災害時にどのような支援が必要とされるかを想定し、普段から準備ができていますか。(回答は1つ)



大規模災害発生時を想定した福祉活動の準備について、準備ができています割合（「必要な支援を想定して、準備ができています」「必要な支援を想定して、ある程度準備ができています」の合計値）は46.6%となっている。「必要な支援を想定しているが、準備ができていない」が46.3%、「必要な支援を想定していない」が5.7%となっている

前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別に準備ができています割合をみると、見守り相談室 CSW（見守り相談員）、高齢福祉分野の相談支援機関の職員で「必要な支援を想定しているが、準備ができていない」が約57%と高めである。

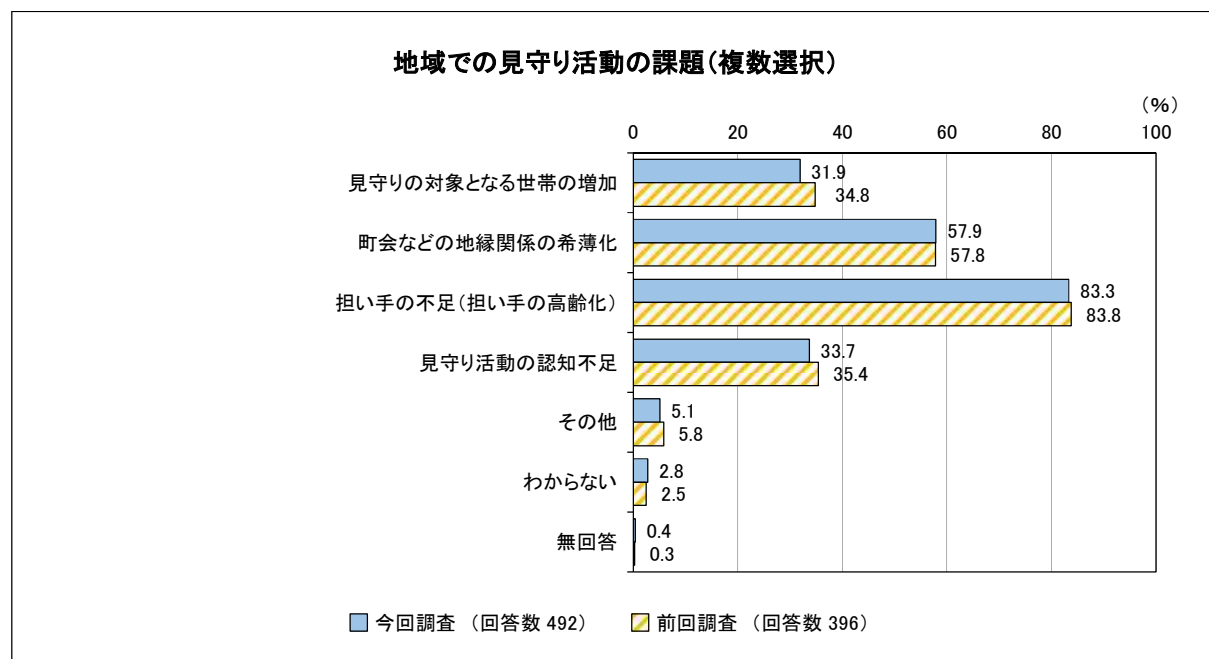
2 調査結果

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	必要な支援 を想定して、 準備ができ ている	必要な支援 を想定して、 ある程度準 備ができ ている	必要な支援 を想定して いるが、準 備ができ ていない	必要な支援 を想定して いない	無回答
全 体		100.0 492	3.7 18	42.9 211	46.3 228	5.7 28	1.4 7
職 名 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 160	3.1 5	52.5 84	41.3 66	3.1 5	－ 0
	見守り相談室CSW(見守り 相談員)	100.0 87	2.3 2	32.2 28	57.5 50	4.6 4	3.4 3
	生活支援コーディネーター	100.0 78	6.4 5	39.7 31	43.6 34	7.7 6	2.6 2
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 98	1.0 1	34.7 34	57.1 56	7.1 7	－ 0
	障がい分野の相談支援 機関の職員	100.0 20	－ 0	45.0 9	50.0 10	5.0 1	－ 0
	児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	100.0 21	14.3 3	57.1 12	28.6 6	－ 0	－ 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 19	5.3 1	57.9 11	21.1 4	15.8 3	－ 0
	その他	100.0 4	－ 0	50.0 2	25.0 1	25.0 1	－ 0
	無回答	100.0 5	20.0 1	－ 0	20.0 1	20.0 1	40.0 2

2 調査結果

⑦地域における見守り活動について

質問 17 大阪市では、民生委員・児童委員による訪問活動や、ボランティアによる児童の登下校の見守り、老人クラブなどの地域住民による友愛訪問、要援護者名簿を活用した地域での見守り活動などがおこなわれていますが、あなたは担当の地域で行われている見守り活動の課題は何であると考えますか。(回答はいくつでも可)



地域での見守りの課題は、「担い手の不足(担い手の高齢化)」が83.3%と最も高く、次いで「町会などの地縁関係の希薄化」(57.9%)、「見守り活動の認知不足」(33.7%)となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

職名別にみると、見守り相談室CSW(見守り相談員)で「見守り活動の認知不足」の割合が、障がい分野の相談支援機関の職員で「見守りの対象となる世帯の増加」の割合が全体に比べて高めである。

2 調査結果

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	見守りの対象となる世帯の増加	町会などの地縁関係の希薄化	担い手の不足(担い手の高齢化)	見守り活動の認知不足	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 492	31.9 157	57.9 285	83.3 410	33.7 166	5.1 25	2.8 14	0.4 2
職 名 別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 160	25.0 40	65.0 104	86.3 138	31.3 50	3.8 6	1.3 2	－ 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 87	28.7 25	58.6 51	83.9 73	49.4 43	4.6 4	1.1 1	1.1 1
	生活支援コーディネーター	100.0 78	28.2 22	55.1 43	80.8 63	29.5 23	3.8 3	3.8 3	－ 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 98	41.8 41	64.3 63	92.9 91	27.6 27	6.1 6	1.0 1	－ 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 20	50.0 10	50.0 10	85.0 17	35.0 7	15.0 3	－ 0	－ 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 21	38.1 8	14.3 3	61.9 13	33.3 7	－ 0	23.8 5	－ 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 19	42.1 8	47.4 9	57.9 11	31.6 6	10.5 2	5.3 1	－ 0
	その他	100.0 4	50.0 2	50.0 2	75.0 3	50.0 2	－ 0	－ 0	－ 0
	無回答	100.0 5	20.0 1	－ 0	20.0 1	20.0 1	20.0 1	20.0 1	20.0 1

